

自宅通学全額免除

大学名	文科省モデルケース：2人世帯（本人・母）で母が会社員の場合の適格者となる給与収入	備考
電気通信大学	収入が714万円以下	
宮城教育大学	収入が634万円以下	
上越教育大学	収入が622万円以下	
首都大学東京	収入が536万円以下	
岐阜大学	収入が535万円以下	
山梨県立大学	収入が504万円以下	※給与収入額ではなく、収入基準額かつ予算の範囲内で減免決定する。
和歌山県立医科大学	収入が495万円以下	※合理的理由なく独立行政法人日本学生支援機構その他各種団体の奨学金等を受給していない者又は申請していない者は対象から除く。
福岡教育大学	収入が481万円以下	
福島大学	収入が470万円以下	
東京工業大学	収入が470万円以下	
神戸大学	収入が470万円以下	
香川大学	収入が470万円以下	
九州工業大学	収入が470万円以下	
北海道教育大学	収入が462万円以下	
旭川医科大学	収入が462万円以下	
東北大学	収入が462万円以下	
東京学芸大学	収入が462万円以下	
愛知教育大学	収入が462万円以下	
滋賀大学	収入が462万円以下	
京都教育大学	収入が462万円以下	
京都工芸繊維大学	収入が462万円以下	
大阪教育大学	収入が462万円以下	
琉球大学	収入が462万円以下	
山梨大学	収入が458万円以下	
名古屋工業大学	収入が444万円以下	
産業技術大学院大学	収入が444万円以下	
愛知県立医療技術大学院大学	収入が425万円未満	
埼玉県立大学	収入が423万円以下	
総合研究大学院大学	収入が415万円以下	
北陸先端科学技術大学院大学	収入が415万円以下	
奈良先端科学技術大学院大学	収入が415万円以下	
埼玉大学	収入が405万円以下	
山形大学	収入が399万円以下	
下関市立大学	収入が398.5万円以下	
室蘭工業大学	収入が398万円以下	
北見工業大学	収入が398万円以下	
弘前大学	収入が398万円以下	
岩手大学	収入が398万円以下	
宇都宮大学	収入が398万円以下	
群馬大学	収入が398万円以下	
千葉大学	収入が398万円以下	
東京医科歯科大学	収入が398万円以下	
東京海洋大学	収入が398万円以下	
御茶の水女子大学	収入が398万円以下	
一橋大学	収入が398万円以下	※母子家庭が祖父母と同居している場合、祖父母も世帯数に含まれ、所得・特別控除が考慮される。
横浜国立大学	収入が398万円以下	
新潟大学	収入が398万円以下	
富山大学	収入が398万円以下	
信州大学	収入が398万円以下	
静岡大学	収入が398万円以下	
浜松医科大学	収入が398万円以下	
名古屋大学	収入が398万円以下	
豊橋技術科学大学	収入が398万円以下	
三重大学	収入が398万円以下	
滋賀医科大学	収入が398万円以下	
大阪大学	収入が398万円以下	
兵庫教育大学	収入が398万円以下	
奈良教育大学	収入が398万円以下	
鳥取大学	収入が398万円以下	
島根大学	収入が398万円以下	
広島大学	収入が398万円以下	
山口大学	収入が398万円以下	
徳島大学	収入が398万円以下	
鳴門教育大学	収入が398万円以下	
高知大学	収入が398万円以下	
熊本大学	収入が398万円以下	
大分大学	収入が398万円以下	
宮崎大学	収入が398万円以下	
鹿児島大学	収入が398万円以下	
鹿屋体育大学	収入が398万円以下	
青森県立保健大学	収入が398万円以下	
岩手県立大学	収入が398万円以下	
山形県立保健医療大学	収入が398万円以下	
茨城県立医療大学	収入が398万円以下	←奨学金額が0円の場合の基準。
群馬県立県民健康科学大学	収入が398万円以下	←入学前からの経済困難継続は対象外。大規模地震等の災害を除き、入学後の学費負担者の経済状況の急変が原則。

群馬県立女子大学	収入が398万円以下	一入学前からの経済困難継続は対象外。大規模地震等の災害を除き、入学後の学費負担者の経済状況の急変が原則。
公立大学法人神奈川県立保健福祉大学	収入が398万円以下	一家計基準は生活保護世帯は全額免除。生活保護世帯以外は、「平成13年3月28日付け、12文化高第295号、国立大学長への通知 授業料免除選考基準の運用について」に準拠
富山県立大学	収入が398万円以下（平成29年以前の入学生）	※平成30年度以降の入学制のモデル世帯の場合、収入387万円以下。
愛知県立大学	収入が398万円以下	
愛知県立芸術大学	収入が398万円以下	
新見小野田山口東京理科大学	収入が398万円以下	
山陽小野田市立山口東京理科大学	収入が398万円以下	
香川県立保健医療大学	収入が398万円以下	
高知県立大学	収入が398万円以下	
宮崎県立看護大学	収入が398万円以下	
東京農工大学	収入が392万円以下	
東京外国語大学	収入が391万円以下	
和歌山大学	収入が391万円以下	
筑波大学	収入が366万円以下	
岐阜薬科大学	収入が358万円以下	
茨城大学	収入が350万円以下	
兵庫県立大学	収入が338万円以下	
名古屋国立大学	収入が332万円以下	
高知工科大学	収入が312万円以下	
京都府立大学	収入が301万円以下	
京都府立医科大学	収入が300万円以下	
金沢大学	収入が298万円以下	※特別控除額は母子・父子世帯の控除額で算出
大阪市立大学	収入が267万円以下かつ、年間36万円以上貸与奨学金を受給しているもの。	※年間36万以上貸与奨学金を支給していないものは、収入が0でも全額免除はしない。
横浜国立大学	収入が231万円以下	
福井県立大学	収入が230万円以下	
尾道市立大学	収入が228万円以下	
京都市立芸術大学	収入が197万円以下かつ評定平均4.8以上	※半額免除基準がモデル世帯の場合197万円以下。予算余力があれば、これに学力基準（7割免除＝評定4.3以上4.8未満、全額免除＝4.8以上）で減免割合を増やす。
敦賀市立看護大学	月額5万円の奨学金の場合、収入146.3万円以下	※貸与額・給付額問わず、奨学金を申し込んでいることが前提。全額免除のみ実施。
九州大学	収入が104万円以下	※住民税非課税世帯に該当する場合。モデル世帯の場合の収入額基準の規定はなし。
神戸市看護大学	非課税	

名桜大学	収入が186万円以下（平成30年度後期の場合）	一困窮度の順位により免除しているため、年度により大きな変動あり。困窮度＝総収入金額－必要経費－特別控除額による順位で全額・半額・3分の1免除。
筑波技術大学	(※適格者となる給与収入：総収入が882万円以下)	適格者のうち家計評価額の低い者から半額免除。免除実施可能額に余裕がある場合は、半額免除者のうち、家計評価額が低いものから全額免除。
北海道大学	(※適格者となる給与収入：総収入が578万円以下)	適格者は、困窮度の高いものから予算にに応じて全額免除、半額免除、4分の1免除のいずれかとなる。
小樽商科大学	(※半額免除：収入が578万円以下)	半額免除適格者のうち、困窮度の高い者について予算の範囲内で全額免除。
帯広畜産大学	(※免除適格者：収入が578万円以下)	免除適格者のうち、困窮度の高い者について予算の範囲内で全額免除。
東京学芸大学	(※モデル世帯の対象基準：収入が578万円以下)	全額免除の家計基準を満たす者のうち、困窮度の高い者について、予算の範囲で全額免除。
福井大学	(※適格者となる給与収入：収入が578万円以下)	免除適格者のうち、困窮度の高い者について予算の範囲内で全額免除。
岡山大学	(※適格者となる給与収入：収入が578万円以下)	適格者のうち、困窮度の高い者から全額適用。基準適格者が多い場合や予算の額によって半額適用とする場合あり。
長崎大学	(※半額適格者となる給与収入：収入が578万円以下)	適格者のうち、困窮度の高い者について予算の範囲で全額免除。
佐賀大学	(※適格者となる給与収入：収入が502万円以下)	全額・半額の認定は、家計評価額（総所得金額－収入基準額）が低い者から順に付して行う。
京都大学	(※半額免除：収入が488万円以下)	半額免除適格者のうち、困窮度の高い者について予算の範囲内で全額免除。
秋田大学	(※給与水準による基準額存在せず：収入463万円以下)	一人の所得なし、母の所得は給与所得のみと仮定した場合。
長岡技術科学大学	(※適格者となる給与収入：収入が462万円以下)	適格者のうち、困窮度の高い順に予算の範囲内で、全額免除対象者と半額免除対象者に振り分ける。
東京大学	(※適格者となる給与収入：総収入が438万円以下)	適格者のうち、困窮度の高い者について予算の範囲内で全額免除。また、学部学生（留学生を除く）で世帯の総所得金額が218万円以下（給与収入のみ場合は400万円以下）の場合は、学力基準及び家計基準による選考のうえ、全額免除が許可される場合あり。
奈良女子大学	(※適格者となる給与収入：収入が398万円以下)	基準を満たしている者のうち、困窮度の高い者から順に半額免除とし、残額が生じた場合に、困窮度の高い者から順に全額免除としている。
青森公立大学	(※適格者となる給与収入：収入約260万円以下)	全額免除・半額免除・1/3減免・1/4減免の判定は、成績基準で判定。
愛媛大学	(※半額免除：収入が398万円以下)	※適格者全員を半額免除とし、予算がある場合に困窮度の高い者から全額免除。
公立はこだて未来大学	(※全額・半額免除：収入270万円以下)	※半額免除か全額免除の判定は、家計基準適合かつ学力基準適格取得単位数を満たし、学業優秀と認められた場合に判定。
千葉県立保健医療大学	(※全額・半額免除：収入268万円以下)	全免・半額の選定基準については未記載のため不明。
神戸市外国語大学	(※全額・半額免除：2人世帯の場合の所得は169万円以下)	全額免除・半額免除は成績基準で判定する。
福島県立医科大学	収入が月119,500円以下（年収1,434,000円）	一人（20歳）、母（50歳）、福島市在住で同居で持ち家、前期申請で学生本人は奨学金を月2万円貸与されていると仮定した場合の基準
札幌市立大学	(※収入基準額が140万円以下)	本学規定により家計評価額及び総所得金額の算定に必要な金額を定めた額を収入基準額とする。
政策研究大学院大学	個別の事情を勘案して選考	基準額を設けず、個別審査で決定。
公立大学法人札幌医科大学	算出不可	収入基準を設けていない。
宮城大学	算出不可	収入基準を設けていない。
秋田県立大学	算出不可	収入基準を設けていない。家計基準は、学費負担者が生活保護法の規定による生活保護を受けている者。
秋田公立美術大学	算出不可	収入基準を設けていない。家計基準は、学費負担者が生活保護法の規定による生活保護を受けており、授業料を納付することが困難と認められるもの。
国際教養大学	算出不可	収入基準を設けていない。家計基準は、学費負担者が生活保護法による生活扶助を受けている場合。
山形県立米沢栄養大学	算出不可	収入基準を設けていない。授業料免除を受けるには、原則として奨学金を受給している又は受給見込みであることが条件。家計基準は、生活保護世帯である者、市区町村税非課税世帯である者、児童養護施設退所者のうち独立行政法人日本学生機構の給付型奨学金の予約採用者である事など。
会津大学	算出不可	収入基準を設けていない。家計基準は、独立行政法人日本学生支援機構の第1種・第2種併用貸与奨学金基準による。

前橋工科大学	算出不可能	収入基準を設けていない。家計基準は、学費負担者が生活保護法に規定する被保護者と認められること。
長崎造形大学	算出不可能	収入基準を設けていない。家計基準は、生活保護法の定めによる保護を受けている世帯に属する者。あるいは、学生と生活を共にする家族全員が市町村民税が非課税である者。
新潟県立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。家計基準は生活保護世帯、非課税世帯。
新潟県立看護大学	算出不可能	収入基準を設けていない。家計基準は生活保護法6条1項に規定する被保護者の世帯に属するもの。地方税法の規定による市町村民税均等割が、その者と生計を共にする者すべてについて非課税とされている世帯に属するもの。
石川県立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。家計基準は①生活保護法第6条第2号に規定する要保護者。②保護者が所得税を納付していないこと。③保護者が市町村民税を納付していない又は均等割りのみの納付。④保護者が国民年金の納付を免除されている者。⑤同一生計に属する者が児童扶養手当の支給を受けている者。⑥同一生計に属する者が市町村から就学奨励費を受けている者。⑦保護者が災害により所得税、県税の減免を受けた者。⑧保護者が家屋の流失、全壊又は半壊、全焼又は半焼及び床上浸水の被害を受けたもので、前年の所得金額が1000万円以下の者。
石川県立看護大学	算出不可能	収入基準を設けていない。家計基準は①生活保護法第6条第2号に規定する要保護者。②保護者が所得税を納付していないこと。③保護者が市町村民税を納付していない又は均等割りのみの納付。④保護者が国民年金の納付を免除されている者。⑤同一生計に属する者が児童扶養手当の支給を受けている者。⑥同一生計に属する者が市町村から就学奨励費を受けている者。⑦保護者が災害により所得税、県税の減免を受けた者。⑧保護者が家屋の流失、全壊又は半壊、全焼又は半焼及び床上浸水の被害を受けたもので、前年の所得金額が1000万円以下の者。
金沢美術工科大学	算出不可能	収入基準を設けていない。家計基準は、学生の学費を主として負担している者が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者又はこれと同程度の実情であると理事長が認めるものである場合、学力基準と合わせ、該当すれば全額免除。
公立小松大学	算出不可能	収入基準を設けていない。家計基準は、生活保護法に規定する被保護者の学生もしくは、母子世帯及び寡婦世帯などの世帯要件に属し、保護者が国民年金保険料の納付を免除されているなどの課税要件に該当する学生であり、かつ日本学生支援機構等の奨学金を受給又は申請をしている者。
都留文科大学	算出不可能	授業料の免除総額は学部学生及び大学院生を含めて当該年度の授業料収入予定額の6%に相当する額を対象としている。当該期の申請者の中で家計点が高い学生から6%を授業料免除の対象とするので、お示しすることができない。
長野県看護大学	算出不可能	収入基準を設けていない。全額免除のみ実施。免除基準は、学費負担者が生活保護法第6条第1項に規定する被保護者である時、学費負担者が地方税法第295条第1項第一号もしくは第3号又は同条第3項の規定により、市町村税が非課税とされているとき。
長野県立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、児童福祉施設等入所者を対象に全額免除。
静岡県立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。本人の属する世帯全員について地方税法上の規定により市町村税の均等割りが非課税の者
静岡文化芸術大学	算出不可能	収入基準を設けていない。家計基準は、生活保護世帯。申請者の属する世帯全員について、市町村民税が非課税又は課税額0円の者。申請者の属する世帯全員について、市町村民税の所得割が非課税又は課税額0円の者。
三重県立看護大学	算出不可能	収入基準を設けていない。家計基準は、生活保護法第6条第1項の規定による被保護者と同一世帯に属する者及びその出身世帯が同法による被保護世帯であるもの。学費負担者と同一世帯の者すべてが、地方税法第295条の規定により、市町村税非課税となるもの。
滋賀県立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。生活保護世帯。
奈良県立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。生活保護世帯、市町村民税が非課税である世帯であること。
奈良県立医科大学	算出不可能	収入基準を設けていない。授業料を主として負担する者が、生活保護法による生活扶助を受けている者。
公立鳥取環境大学	算出不可能	収入基準を設けていない。学生と生計を共にする家族全員が住民税非課税。
鳥取県立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。本人が属する同一生計世帯が、市町村民税所得割非課税世帯であり、かつ、本人が、日本学生支援機構等の奨学金の貸与（奨学金の貸与を受けようとする場合も含む）か、または、その家計支持者が、本人の修学のための教育ローン等を借り受けていること。
岡山県立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。市町村民税所得割非課税の収入基準以下であること。
県立広島大学	算出不可能	収入基準を設けていない。給与明細書等、災害発生後、授業料徴収期限前の直近3カ月間の収入を証する書類から総収入見込み額を算出し、給与所得控除額及び（損害額－授業料年額）の額を減じて算出した額が、地方税法第292条第1項第1号に規定する市町村民税均等割非課税基準以下である場合に全額免除
広島市立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。学費負担者が生活保護を受けている世帯の学生に全額免除。
福山市立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。学費負担者が生活保護を受けている場合に全額免除。
山口県立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。生活保護受給世帯。
北九州市立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。生活保護世帯の学生及び天災地変によって被災した世帯の学生は全額免除。
九州歯科大学	算出不可能	収入基準を設けていない。生活保護世帯等は全額免除。
福岡県立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。
公立大学法人福岡女子大学	算出不可能	収入基準を設けていない。
長崎県立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。
熊本県立大学	算出不可能	収入基準を設けていない。
沖縄県立看護大学	算出不可能	収入基準を設けていない。
大阪府立大学	給与収入を参照にしない。所得で157万円以下。	相対認定額と生活保護基準における最低生活費を比較し、減免判定を行う。全額免除については、所得認定額が最低生活費以下で、成績が上位3分の1以上であること。
大分県立看護科学大学	給与収入を参照にしない。世帯の所得金額が140万円以下	
沖縄県立芸術大学	給与収入を参照にしない。所得が45万円以下。	一家計主体者が生活保護法による保護基準（厚生省告示第158号）で定める地域の級地区分、1級地-1以外に居住している場合の例。
長野大学	生活保護世帯、住民税非課税世帯	
岐阜県立看護大学	当該年度市町村民税が非課税の世帯	
情報科学芸術大学院大学	生活保護法第6条第1項に規定する被保護者の世帯に属するもの	
公立大学法人高崎経済大学	天災その他不慮の災害のみ全額免除減免制度あり。	※半額免除については、自宅通学の場合モデルケースで所得174万円以下。
福知山公立大学	基準なし。	授業料減免は行っていない。
釧路公立大学	全額免除はない。	※半額免除の場合のモデル世帯の給与収入は578万円以下。
公立諏訪東京理科大学	全額免除はない。	※半額免除の場合のモデル世帯の給与収入は507万円以下。
名寄市立大学	全額免除はない。	※半額免除の場合のモデル世帯の給与収入は120万円以下（所得55万円以下）。
宮崎公立大学	半額免除のみ実施	世帯の所得が、宮崎市の生活保護基準額表により毎年算出される額に年間の授業料相当額を加算した額以下である場合、半額免除。